

高齢化社会を迎える地域のために

——医療・介護分野の取組みと事業承継支援——

当行が営業する地域でも全国と同様に高齢化が進展しており、健康で安心な生活を送っていくため医療や介護に対するニーズは高まっています。

また、経営者の高齢化も進んでおり、そのなかで事業を円滑に承継することは重要な経営課題となりつつあります。

安心・安全な地域

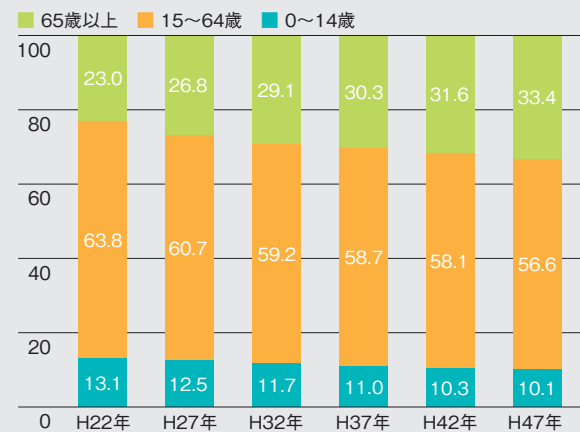
医療や介護を充実させるために、そして円滑に事業を承継し、地域の産業や雇用を継続していくための取組みをご紹介します。



超高齢社会到来

わが国の65歳以上の高齢者人口は平成22年時点で総人口の23%となり、5人に1人以上が高齢者という「超高齢社会」を迎えています。今後も人口の減少とともに、高齢化の進展が予測されています。

■ わが国の年齢別人口構成の将来推計 (単位：%)

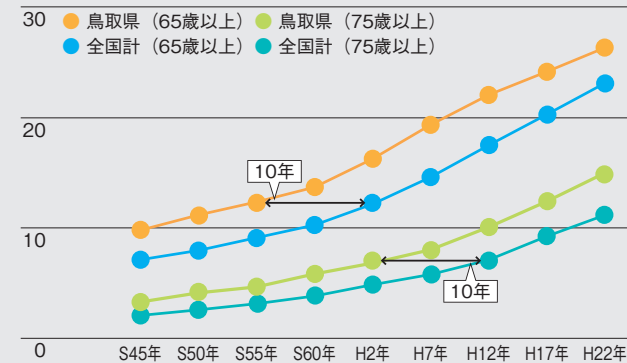


資料出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）出生中位・死亡中位推計」

10年先行く鳥取県の高齢化

鳥取県の高齢化の特徴として、75歳以上の方の割合が高く、全国の高齢化率と比較すると、鳥取県は全国の約10年先を進んでいることが分かります。

■ 鳥取県と全国65歳以上人口比較 (単位：%)

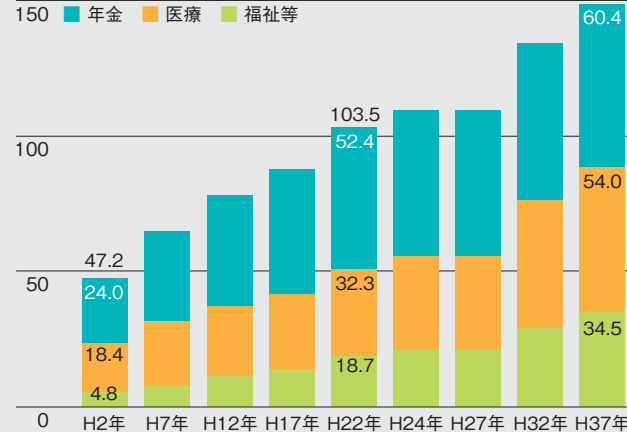


資料出所：鳥取県 福祉保健部 長寿社会課
「鳥取県高齢者の福祉と元気のプラン(平成24～26年度)」

課題① 高まる医療・福祉の需要

年金や医療・福祉等の社会保障に係る費用は平成22年度には103兆円と100兆円を超え、今後も高齢化の進展に伴い、費用の増加が見込まれます。その一方で健康かつ安心・安全な生活を支えるために、医療や福祉・介護の充実と安定供給が課題となります。

■ 社会保障給付費の推移と予測 (単位：兆円)



資料出所：厚生労働省「社会保障費用統計(平成22年度)」,「社会保障に係る費用の将来推計の改定について(平成24年3月)」

医療・介護に関する当行の取組み



当行では、本部に「医療・介護担当者」を配置し、地域の安心の要である「医療・介護」分野を積極的に支援しております。また、医療・介護事業に関するセミナーの開催に加えて、ご相談や課題解決のために外部専門家とも連携し、地域の医療・介護の充実に向けた最適なソリューションを提供しています。

ふるさと振興部 地域ビジネス推進室
医療・介護担当
入江 公一(写真左)
船越 和樹(写真右)

お取引先からのコメント

株式会社 ソルヘム(東伯郡琴浦町)
代表取締役 伊藤 正様



当社では、ご利用いただく皆さまの多様なニーズに応えられるよう、また、住み慣れた地域で笑顔で暮らしていただけるように職員一同、心を込めて介護サービスの充実や施設の整備に努めております。

鳥取銀行には新しい施設の検討や新たなサービスを開始する場合の相談に対応していただいております。現在では鳥取県内に12施設を運営しておりますが、これからは鳥取県が福祉の先進県となるためにも、地域とともに発展していきたいと思っています。



住宅型有料老人ホーム 喜らく庵かわはら(鳥取市)

課題② 経営者の年齢上昇と後継者不足

帝国データバンクの調査によると平成25年の全国の経営者の平均年齢は58.9歳となり、過去20年間で4歳も上昇しています。

また、後継者の不在率は、鳥取県で68.6%と高く、後継者への事業承継は大きな経営課題となっています。

■ 都道府県別の後継者の不在率

順位	都道府県	後継者不在率	後継者不在企業数
1	沖縄県	84.1%	2,822
2	広島県	75.2%	6,730
3	秋田県	74.2%	2,293
4	島根県	74.0%	1,406
5	大阪府	73.9%	28,034
7	山口県	72.2%	2,813
15	鳥取県	68.6%	1,046
21	岡山県	65.0%	3,996
—	全国	65.9%	269,488
—	中国地方	71.3%	15,991

資料出所：株式会社データバンク
平成24年2月後継者不在企業の実態調査

事業承継、M&A支援に関する当行の取組み

当行では、本部に「事業承継・M&A担当者」を配置し、事業承継や後継者問題から派生するM&A対策を支援しております。課題を抱えるお客さまに対し、セミナーを通じた情報提供、自社株対策やM&Aについて外部専門家とも連携したサポートを実施しております。



とりぎん事業承継セミナー(平成25年6月)

